

第161期 決算公告

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

三菱電線工業株式会社

貸借対照表(2023年3月31日現在)

三菱電線工業株式会社
(単位: 百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
流動資産		29,197	流動負債		13,907
現金及び預金	7		買掛金	5,283	
受取手形	20		未払金	5,443	
電子記録債権	1,100		未払費用	1,429	
売掛金	7,655		未払法人税等	918	
商品及び製品	1,173		預り金	172	
仕掛品	667		品質不適合関連損失引当金	58	
原材料及び貯蔵品	696		転貸損失引当金	194	
未収入金	793		その他の流動負債	408	
短期貸付金	16,962		固定負債		2,188
その他の流動資産	137		退職給付引当金	567	
貸倒引当金	△17		役員退職慰労引当金	94	
固定資産		17,690	転貸損失引当金	777	
有形固定資産		(11,408)	製品保証損失引当金	272	
建物	4,267		関係会社事業損失引当金	73	
構築物	383		資産除去債務	90	
機械装置	1,786		預り保証金	270	
車両運搬具	6		その他の固定負債	43	
工具器具備品	309		負債合計		16,095
土地	3,061		純資産の部		
リース資産	27		株主資本		30,792
建設仮勘定	1,566		資本金		8,000
無形固定資産		(450)	利益剰余金		22,792
ソフトウェアその他	450		利益準備金	980	
投資その他の資産		(5,830)	その他利益剰余金	21,811	
投資有価証券	586		繰越利益剰余金	21,811	
関係会社株式	2,655		評価・換算差額等		△ 1
関係会社出資金	631		繰延ヘッジ損益	△ 1	
繰延税金資産	1,848				
その他の投資	867		純資産合計		30,791
貸倒引当金	△759				
資産合計		46,887	負債及び純資産合計		46,887

損益計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

三菱電線工業株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		21,830
売 上 原 価		<u>15,732</u>
売 上 総 利 益		6,097
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>3,781</u>
営 業 利 益		2,316
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	516	
不 動 産 賃 貸 損 益	122	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	<u>84</u>	723
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4	
為 替 差 損	3	
固 定 資 産 除 却 損	21	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	<u>2</u>	<u>32</u>
経 常 利 益		3,007
特 別 利 益		
不 動 産 売 却 益	12,960	
子 会 社 株 式 売 却 益	45	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	<u>25</u>	<u>13,031</u>
特 別 損 失		
減 損 損 失	887	
製 品 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	260	
転 貸 損 失 引 当 金 繰 入 額	<u>972</u>	<u>2,119</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		13,919
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,004	
法 人 税 等 調 整 額	<u>△ 1,886</u>	<u>3,118</u>
当 期 純 利 益		10,800

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)
 - 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
 - 棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。
評価方法は総平均法によっている。
 - デリバティブの評価基準 時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
 - 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - 品質不適合関連損失引当金 当社が過去に販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品を出荷した事実により、今後発生が見込まれる顧客等への補償費用をはじめとする損失について、金額を合理的に見積もることができるものに対し見込額を計上している。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の翌事業年度から12年による定額法により費用処理することとしている。
また、過去勤務債務は5年による定額法により費用処理している。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。
 - 製品保証損失引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる保証損失費などについて合理的に見積もられる金額を計上している。
 - 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。
 - 転貸損失引当金 転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料総額を控除した金額を計上している。
4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用している。
 - (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針
外貨建金銭債権債務の将来の為替レートの変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っている。
 - (3) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証している。
5. 収益及び費用の計上基準
シール製品、光ファイバ部品・光応用製品等の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っている。国内取引については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される期間が通常の期間である為、代替的取り扱いを適用し、出荷時に収益を認識している。輸出取引については、貿易条件に応じて収益を認識している。
但し、銅販売取引については、代理人として販売に関与しており、純額で収益を認識している。
6. その他
消費税等の会計処理は税抜き処理によっている。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,263 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	18,710 百万円
短期金銭債務	8,165 百万円

III 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,678 百万円
退職給付引当金	1,298 百万円
減損損失	715 百万円
減価償却超過額	544 百万円
未払賞与	276 百万円
賞与引当金	237 百万円
未払事業税	167 百万円
関係会社株式清算繰延	133 百万円
その他	1,047 百万円
繰延税金資産小計	6,095 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金	△ 1,626 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 2,192 百万円
繰延税金資産合計	2,276 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託益	△ 427 百万円
繰延税金負債合計	△ 427 百万円
繰延税金資産の純額	1,849 百万円

2. 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)(2)	-	1,359	-	-	-	318	1,678 百万円
評価性引当額	-	△ 1,308	-	-	-	△ 318	△ 1,626 百万円
繰延税金資産	-	51	-	-	-	-	51 百万円

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(2) 税務上の繰越欠損金1,678百万円(法定実効税率を乗じた額)は、繰延税金資産51百万円を計上している。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、過去に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していない。

3. グループ通算制度を適用する場合の会計処理に関する取扱い

当社は、当事業年度より三菱マテリアル株式会社を通算親法人としたグループ通算制度へ移行している。法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っている。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱マテリアル㈱	被所有 直接100.0%	同社製品を購入している	材料購入 (注1)	174	買掛金	30
				銅販売取引 (注2)	39,343	買掛金	3,499
				グループ通算制度により授与する (注3)	4,152	未払金	4,152
				同社へ資金の貸付・借入を行っている	27,507	短期貸付金	16,962
				資金の回収 (注5)	14,568		
				受取利息 (注6)	7		

(注)三菱マテリアル(株)は、2023年1月1日付で(株)マテリアルファイナンスを吸収合併している。その為、プーリング・サービスを利用した資金の貸付・回収金額は、吸収合併後の取引金額を集計している。

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 材料の購入については、市場の実勢価格と購入予定量をベースに、都度価格交渉の上、決定している。

(注2) 銅販売取引については、当社が代理人として取引を行っており価格決定権は有していない。

(注3) 損益通算に係る法人税減少額を三菱マテリアル(株)へ授与する。

(注4) プーリングサービスを利用した資金の貸付については市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注5) 利率、返済条件は市場情勢を勘案して利率、返済条件を合理的に決定している。

(注6) 利率は市場情勢を勘案して合理的に決定している。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	三菱電線工業販売㈱	所有 直接100.0%	同社へ製品を販売している	製品販売 (注1)	2,211	売掛金	874
子会社	MITSUBISHI CABLE AMERICA, INC.	所有 直接100.0%	同社へ製品を販売している	製品販売 (注1)	2,980	売掛金	285
子会社	菱星密封件有限公司(大連)	所有 直接100.0%	同社製品を購入している	製品購入 (注2)	1,362	買掛金	244
子会社	花伊電線㈱	所有 直接100.0%	資金の援助を行っている	資金の貸付 (注3)(注4)	4	その他投資等	759

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 製品販売については、市場の実勢価格をベースに、都度価格交渉の上、決定している。
(注2) 製品の購入については、同社の製造コストと購入予定量をベースに、都度価格交渉の上、決定している。
(注3) 資金の貸付については、2016年8月より無利息としている。
(注4) 貸倒懸念債権合計759百万円に対して貸倒引当金を計上している。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱マテリアルファイナンス	非所有	同社へ資金の貸付・借入を行っている	ブローリングによる貸付 (注1)	41,425	-	-
				資金の回収 (注2)	49,752		
				受取利息 (注3)	6		
親会社の子会社	三菱マテリアルトレーディング㈱	非所有	同社へ製品を販売している	製品販売 (注4)	975	電子記録債権 売掛金	161 177

(注)(株)マテリアルファイナンスは、2023年1月1日付で三菱マテリアル(株)を存続会社とする吸収合併により消滅している。その為、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を集計している。

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ブローリングサービスを利用した資金の貸付については市場金利を勘案して合理的に決定している。
(注2) 利率、返済条件は市場情勢を勘案して利率、返済条件を合理的に決定している。
(注3) 利率は市場情勢を勘案して合理的に決定している。
(注4) 製品販売については、市場の実勢価格をベースに、都度価格交渉の上、決定している。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	105 円84 銭
1株当たりの当期純利益	37 円12 銭

VI 重要な後発事象

特にありません。